

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年 8月28日

【会社名】 株式会社ジャパンディスプレイ

【英訳名】 Japan Display Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 兼 CEO 菊岡 稔

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 兼 CFO 大河内 聡人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 兼 CFO 大河内 聡人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

2020年8月28日

(2) 当該事象の内容

当社は、2020年8月28日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、各譲渡先と最終契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務状況の改善を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	当社白山工場内の液晶ディスプレイ生産装置、土地、建屋及び付帯設備	当社白山工場内の液晶ディスプレイ生産装置
所在地	石川県白山市	石川県白山市
譲渡価額(億円)	390百万米ドル (約412億円)(注)	85百万米ドル (約90億円)(注)
帳簿価額(億円)	500億円	0.8億円
使用状況	2019年7月より稼働を停止しておりましたが、譲渡に向けて2020年3月期第4四半期よりテスト稼働を行っています。	2019年7月より稼働を停止しておりましたが、譲渡に向けて2020年3月期第4四半期よりテスト稼働を行っています。

(注) 譲渡価額の円建て金額は、ドル建ての契約譲渡金額を2020年8月21日現在の為替相場
1米ドル=105.70円で換算した概算額です。

3. 譲渡先の概要

当社白山工場内の液晶ディスプレイ生産装置、土地、建屋及び付帯設備

(1) 名称	シャープ株式会社	
(2) 所在地	大阪府堺市堺区匠町1番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役・会長執行役員 兼 CEO 戴正呉 代表取締役・社長執行役員 兼 COO 野村勝明	
(4) 事業内容	電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売等	
(5) 資本金	5,000百万円(2020年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	1935年5月	
(7) 純資産	295,138百万円(2020年3月31日現在)	
(8) 総資産	1,832,349百万円(2020年3月31日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO.,LTD.	24.47%
	FOXCONN (FAR EAST) LIMITED	17.23%
	FOXCONN TECHNOLOGY PTE.LTD.	12.17%
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

当社白山工場内の液晶ディスプレイ生産装置

譲渡先は海外法人である当社の主要顧客1社ですが、当社顧客との守秘義務により開示は控えさせていただきます。

当社と譲渡先である当社顧客との間の関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は、譲渡先との間に営業上の取引関係があり、当社にて生産したディスプレイ製品を販売しています。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	2020年8月28日
最終契約締結日	2020年8月28日
物件引渡日	2020年9～10月(予定)(注)

(注) 物件引渡日は、今後の手続の進捗により変更となる可能性があります。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

上記2.の譲渡資産に加え、2020年3月31日付の当社顧客との契約締結により200百万米ドルで譲渡する一部生産装置も含めた、当社白山工場内の全固定資産につき、物件引渡日の帳簿価額と譲渡価額との差額約211億円(概算)を固定資産売却益(特別利益)として、白山工場内の付帯設備に係る取引先との契約解約費用約67億円(概算)を事業構造改善費用(特別損失)として、それぞれ2021年3月期において計上する見込であります。

以上